

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 競技スポーツの推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 302,844	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
国際大会や全国大会等で本県選手が活躍する姿は、県民に大きな感動と活力を与え、郷土愛を育みます。そのため、優秀選手の発掘・育成・強化に取り組み、競技力向上を図ることで競技スポーツを推進します。		i) 選手の発達段階に応じた一貫指導システムの充実 ii) 世界の舞台へ羽ばたく選手の育成・強化 iii) 優秀成年選手の確保に向けた支援体制づくり iv) 最新のスポーツ医・科学を活用した指導者・選手サポート体制の充実								
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	国民スポーツ大会の順位	目標値①	/	20位台	20位台	20位台	20位台前半	20位台前半	20位台前半(R7)	鹿児島国体では、目標の20位台には大きく届かなかったが、九州ブロック大会における本大会への出場権の獲得数は、前年度の九州ブロック大会より11種目増え九州第3位であった。また、栃木国体の課題を踏まえ、少年種別の重点強化を図ったことで、入賞数が10種目増えたことは成果である。今後は本大会でも入賞できるよう少年世代から成年世代への一貫した強化を充実させるため、競技団体と連携し、指導体制の充実を図っていく。
		実績値②	26位(R元)	開催中止	45位	39位	/	/	進捗状況	
達成率②/①	/	-	-	-	/	/	遅れ			

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R4目標	R4実績		達成率
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標	R6実績						
事業実施の根拠法令等				事業対象								
事業期間		法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)								
所管課(室)名												
取組項目 ii iii iv	○	1	競技力向上特別対策費	135,615	135,615	26,785	●事業内容 官民一体となった「長崎県競技力向上対策本部」や県高体連等と連携・協力し、選手や団体の育成強化を行い、本県競技力の推進を図る。 ●実施状況 国体強化事業や小・中学生を対象とした強化事業、指導者育成事業、ジュニアスポーツ推進事業などにより、選手の発掘・育成・強化など更なる競技力の向上に取り組んだ。 特にジュニアスポーツ推進事業については、全国大会で入賞が期待できる部活動35競技のべ90校に対して強化指差し、遠征費等の助成を行い、少年種別の競技力向上に努めた。	【活動指標】	41	41	100%	●事業の成果 ・国体総合成績は、39位と目標を下回ったが、ボウリング成年男子が団体戦において初優勝し、ソフトボール女子が4年ぶりに優勝した。また、剣道少年女子の準優勝に加え、少年種別においてバドミントン女子、陸上男子など12競技22種目が入賞を果たし、競技団体の少年世代に対する強化事業の成果が出ている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・前年度の順位を上回るなど、競技団体の中・長期的な視点による強化事業の取組の推進に寄与した。
				148,590	148,590	27,572		強化競技団体数(団体)	41	41	100%	
				149,462	149,462	24,121		41	/	/	/	
			H4-	スポーツ基本法	【成果指標】	20位台		45位	-			
体育保健課	-	-	-	県競技団体、県高等学校体育連盟、県中学校体育連盟等	国体天皇杯順位(位)	20位台	39位	-	20位台	/	/	
取組項目 i iii		2	スポーツ合宿施設費	5,196	5,158	1,147	●事業内容 長崎県スポーツ協会が運営する合宿所の運営費の一部を助成する。 ●実施状況 スポーツ合宿所の運営に要する経費の一部を助成し、離島地区の児童・生徒のスポーツ機会の確保と保護者の負担軽減を図った。 (公財)長崎県スポーツ協会	【活動指標】	-	-	-	●事業の成果 ・(公財)長崎県スポーツ協会に対して運営に要する経費の一部を助成することにより、合宿や大会に参加する児童・生徒の宿泊施設を提供することができた。 ・新型コロナウイルスの5類移行に伴い、スポーツ活動が通常化してきており、離島の学校利用者が増加し、保護者の負担軽減が図られた。
				4,692	4,647	1,148		-	-	-		
				4,603	4,558	1,167		-	/	/	/	
			H12-	-	【成果指標】	2,500		484	19%			
体育保健課	-	-	-	離島部の年間利用者数(人)	2,500	911	36%	2,500	/	/		

取組項目 i ii iii	3	アスリート雇用支援事業費	5,622	0	765	●事業内容 アスリートと県内企業就職のマッチングサポートを支援し、本県競技スポーツの普及・発展及び成年選手の県内定着推進を図る。 ●実施状況 優秀成年選手の確保と県内定着を図るため、本県で就職を希望する成年アスリートと企業との就職支援を行い、その経費を助成した。 (公財)長崎県スポーツ協会	【活動指標】	6	0	0%	●事業の成果 ・成年アスリート選手の確保と県内定着を図るため、長崎県スポーツ協会が開設した無料相談所と協力し、チラシの作成・配布に加え、企業訪問や競技団体ヒアリング等を実施し、本事業の周知に努めた。 ・本事業は、より効果的な事業とするため「未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業」にリニューアルし、令和5年度で終了となる。
			6,624	0	765		優秀成年選手の採用獲得・維持人数(人)	6	0	0%	
		(R5終了)R3-5	—	—	—		【成果指標】	20	0	0%	
		体育保健課	—	—	—		雇用支援選手の国民体育大会における獲得得点(点)	20	0	0%	
取組項目 i ii iii	4	未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業	19,238	0	3,112	●事業内容 長崎県スポーツ協会が設置した「アスリートサポートセンター」と協力し、成年アスリートの就職支援やスポンサー企業の開拓、社会人クラブの活動支援などを行い、アスリートが県内で活動できる体制づくりを推進する。また、U・Iターン希望者リストの作成、ポスター・チラシの作成、専用ホームページの開設、企業訪問等を行うことにより、競技団体や大学・学校関係者、県内企業等に対し広報・周知を図る活動等に対して助成する。 (公財)長崎県スポーツ協会	【活動指標】	—	—	—	—
			—	—	—		アスリートの県内就職数(人)	5	—	—	
		(R6新規)R6-8	—	—	—		【成果指標】	—	—	—	
		体育保健課	—	—	—		求人登録企業数(社)	15	—	—	
取組項目 i ii iii iv	5	スポーツ振興総合推進事業費	11,044	11,044	765	●事業内容 本県スポーツ振興の中心的立場であり、各競技団体を統括する団体である「長崎県スポーツ協会」に対して助成を行い、本県スポーツの振興に資する。 ●実施状況 本県におけるスポーツの普及・振興のため県競技団体の統括団体である(公財)長崎県スポーツ協会に対し、協会運営費等の一部を助成した。 (公財)長崎県スポーツ協会	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・長崎県スポーツ協会が中心となって、スポーツ関係団体・機関等との緊密な連携のもと、地域スポーツの普及・振興等が図られた。
			12,547	12,547	765		—	—	—		
			12,565	12,565	1,167		【成果指標】	数値目標なし	—	—	
		H15- 体育保健課	—	—	—		体育・スポーツの発展と、県民の健康と体力の保持増進	数値目標なし	—	—	
取組項目 i ii iii iv	6	国民スポーツ大会費	150,825	149,626	16,836	●事業内容 国民体育大会及び九州ブロック大会への選手等派遣費を助成する。 ●実施状況 国民体育大会・九州ブロック大会における、本県代表の監督・選手の旅費を助成した。 (公財)長崎県スポーツ協会	【活動指標】	—	—	—	●事業の成果 ・九州ブロック大分大会及び鹿児島国体への本県代表の監督・選手が参加するための旅費等の支給業務が円滑に実施された。
			120,861	120,861	16,849		—	—	—		
			153,900	153,900	16,729		【成果指標】	20位台	45位	—	
		S40- 体育保健課	—	—	—		国体天皇杯順位(位)	20位台	39位	—	
取組項目 i ii iii iv	7	競技力向上特別対策重点強化事業費	16,492	0	3,826	●事業内容 県内から一人でも多く、オリンピック選手等の日本代表選手を輩出するため、競技環境の整備や、選手の育成・強化を行い、本県競技力の更なる向上を図る。 ●実施状況 県内から多くの日本代表選手を輩出することを目的に、県内在住の各カテゴリー日本代表選手を特別強化選手及び強化選手に指定し、合宿や遠征等に要する経費の助成を行った。また、更なる競技力向上を図るためセーリング艇の整備を行った。 県競技団体、企業クラブ等(特別強化選手、強化選手)	【活動指標】	17	14	82%	●事業の成果 ・日本代表選手等17名を指定し、優秀選手の強化活動の支援を行った。また、これまで本事業を活用した4名の選手が、世界選手権等の日本代表選手として出場を果たした。
			9,530	0	3,829		【活動指標】	17	17	100%	
			22,678	0	3,112		【成果指標】	4	4	100%	
		H30- 体育保健課	—	—	—		上記事業によりオリンピック及び世界選手権等の日本代表になった選手数(人)	4	4	100%	

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 選手の発達段階に応じた一貫指導システムの充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度の鹿児島国体において、本県競技力の主力となる少年種別の得点は、令和4年度栃木国体の133.5点から201.5点上がった。成年種別は、152.5点から160.5点になり、総合順位は39位になった。 令和5年度から、少年選手と成年選手が合同練習できる事業を始め、世代を通じた強化活動を実施することができた。また、指導者に対しても更なる資質向上を図るための派遣事業などを実施し、指導力向上に努めた。 目標達成には、引き続き、発達段階に応じた系統的な強化事業と優秀な指導者の育成が求められている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 本県の競技力向上のためには、少年世代から成年世代までの一貫した選手の育成・強化が必要であるため、特にその土台となる少年世代では、中・長期的な視点を踏まえた各競技団体の課題や強化方針に基づき事業が実施できるように事業改善を図る。併せて、今後の本県の競技力向上を担う若手指導者の育成・資質向上を図るために指導者研修等を充実させる。</p>
<p>ii 世界の舞台へ羽ばたく選手の育成・強化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 中・高校生で全国上位レベルの選手やチームの核となる選手及び、県内在住の各カテゴリー日本代表選手を、中央競技団体等が主催・派遣する合宿や大会等に参加させることで、より高いレベルで競技力向上を図ることができている。本県ゆかりの日本代表選手数は、令和5年度は38名輩出しているが、本県からより多くの日本代表選手を輩出するために各世代における優秀選手の更なる重点強化が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各カテゴリーの日本代表選手や全国上位レベル選手の指定を行い、重点強化に取り組む。また、世界レベルや権威ある全国大会等で優秀な成績を収めた指導者等を招へいし、選手の強化と指導者の指導力向上に努める。</p>
<p>iii 優秀成年選手の確保に向けた支援体制づくり</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 長崎県スポーツ協会の「アスリート就職支援事業」と連携して、成年アスリートの県内就職、定着のための周知・広報活動に取り組んだ。また、実業団が乏しい本県においては、成年アスリートの受け皿となる社会人、企業チームや大学チームへの支援を行った。引き続き優秀成年選手の県内定着と競技活動継続のための事業を推進していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 長崎県スポーツ協会が設置した「アスリートサポートセンター」と協力し、成年アスリートの就職支援やスポンサー企業の開拓、社会人クラブの活動支援などを行い、アスリートが県内で活動できる体制づくりを推進する。</p>
<p>iv 最新のスポーツ医・科学を活用した指導者・選手サポート体制の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度鹿児島特別国体や九州ブロック大会において、本県代表選手が、実力を発揮できる環境を整えるため、延べ29名のトレーナーを派遣した。 選手の競技パフォーマンスを最大限に発揮させるためには、選手の発育・発達段階や競技特性に応じた最新のスポーツ医・科学の見地に基づく科学的なトレーニングやサポート体制が不可欠である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各競技団体に対し、国民スポーツ大会等のトレーナー派遣希望の調査を行い、競技特性や必要性を踏まえてトレーナー派遣の充実を図る。</p>

### 4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容		令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和6年度の新たな取組は「R6新規」と、見直しがない場合は「一」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv	○	1	競技力向上特別対策費 H4- 体育保健課	<p>国民スポーツ大会における九州ブロック大会の突破から本大会までの継続的な強化を図るための「国スポ強化事業」を実施し、競技団体の実情に応じた効果的な強化事業を実施できるように見直した。 また、少年種別については、これまで各年代ごとに事業を実施して強化を図っていたが、これらの事業を統合した「長崎ミライアスリート強化事業」として、中・長期的な計画による競技団体提案型の強化事業ができるように見直した。 加えて、「ジュニアスポーツ推進事業」では、国スポ強化校を拡充した。</p>	①②	<p>国民スポーツ大会での競技別獲得点数や成果課題の分析から事業の成果と課題を把握する。さらに、全競技団体とのヒアリングにおける強化方針や課題等を踏まえ、継続的な競技力の向上を目指す。 令和6年度からは、各競技団体がそれぞれの実情や課題を踏まえて強化策に取り組むことができる提案型事業を開始している。また、少子化が進む中においても、本県における持続可能な競技スポーツの普及・発展と競技力向上のため、「長崎県競技力向上戦略ビジョン」を令和6年度中に策定予定である。</p>	改善

取組項目 i ii iii	2	スポーツ合宿施設費	—	—	スポーツ合宿所の老朽化に伴う施設の維持・管理費や時代にあった施設設備となっているかなどの観点から、スポーツ合宿所の運営方法を考えていく。	改善
		H12-				
		体育保健課				
取組項目 i ii iii	4	未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業	R6新規	①②③	長崎県スポーツ協会が設置した、「長崎アスリートサポートセンター」と協力しながら、大学生が卒業後に県内社会人アスリートとして競技を継続できるサポート体制や、すでに県外で活動しているアスリートが長崎県に戻ってきて活動できるようにサポート体制の強化を図る。	改善
		(R6新規)R6-8				
		体育保健課				
取組項目 i ii iii iv	5	スポーツ振興総合推進事業費	—	—	長崎県におけるスポーツの普及・振興と県民の健康増進を図るため、本県スポーツ振興の中心的立場にある長崎県スポーツ協会に対し、継続して運営費の一部を助成していく。	現状維持
		H15-				
		体育保健課				
	6	国民スポーツ大会費	—	⑩	令和7年国民スポーツ大会九州ブロック大会が長崎県で開催されるためその運営に係る必要経費及び令和7年国民スポーツ大会(滋賀県)、本県開催の九州ブロック大会に参加するための必要な旅費等の経費を措置する。	拡充
		S40-				
		体育保健課				
7	競技力向上特別対策重点強化事業費	令和5年度の実績を踏まえ、更なる競技力向上を図るため、中・高校生の強化選手指定を拡充した。また、オリンピック等を招へいし、選手・指導者の育成及び資質向上に取り組む。 また、用具が直接選手の競技パフォーマンスを左右する競技については、計画的に最新の競技用具を整備することが重要であるため、令和6年度はローイング競技用艇を整備する。	①②	今後も強化指定選手が増え、オリンピックや世界選手権等で活躍する日本代表選手を輩出することで県内のスポーツの活性化を目指す。また、計画的に競技用備品を整備し、本県の競技力の向上を図る。	改善	
	H30-					
	体育保健課					

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点